

2025年3月17日

各位

会社名	株式会社テクノスマイル
(コード番号)	333A TOKYO PRO Market)
代表者名	代表取締役会長兼社長 馬見塚 譲
問合せ先	取締役専務執行役員 和地 雄一
T E L	092-433-5822
U R L	<a href="https://www.technosmile.co.jp/">https://www.technosmile.co.jp/</a>

**東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ**

当社は、本日、2025年3月17日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後とも、なお一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2025年3月期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）における当社グループの業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2025年3月期（予想）			2024年3月期（実績）	
			構成比	対前年増減率		構成比
売上高		11,251	100.0	14.2	9,848	100.0
営業利益		296	2.6	115.7	137	1.4
経常利益		300	2.7	78.6	168	1.7
親会社株主に帰属する当期純利益		215	1.9	76.0	123	1.2
1株当たり当期純利益		541.07円			310.49円	
1株当たり配当金		-			150.00円	

- (注) 1 当社は、2024年12月9日付けで、普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
- 2 2025年3月期の1株当たり配当金に関しては、未定のため記載しておりません。

## 【2025年3月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社グループ全体の見通し

我が国の経済は、大企業製造業の景気判断D Iが改善するなど、緩やかな回復傾向にあります。当社の主要取引先である自動車産業は、8月の台風の影響から回復しましたが、11月のトヨタ自動車の工場停止の影響で改善幅は限定的でした。設備投資計画は堅調ですが、米国の通商政策の不透明さや為替相場の変動が、投資意欲に影響を与えています。

また国内製造業の労働市場では、依然として国内の労働者不足が深刻な状況にあります。

このような経営環境の中、会社方針として『グローバル（海外）人材事業のさらなる拡充発展をはかり、DX強化により成長スピードを加速させる』を掲げております。さらに重点方針として①「グローバル人材を活用し、事業を拡販する」②「国内外の人材採用力とキャリアアップ教育力の強化、及び定着率の向上をはかる」③「全社一丸となってやりがいと思いやりのある健康で明るい職場づくりに邁進し、モアインカム・スモールコストに取り組む」の3項目に注力しています。

上記の取り組みにより、当社グループは半導体関連で需要減少があったものの、主要取引先の自動車関連の需要増加でグローバル人材の派遣が好調に推移した結果、当社グループの2025年3月期の業績予想は売上高11,251百万円、営業利益296百万円、経常利益300百万円、当期利益215百万円を見込んでおります。

なお、以下に記載する業績予想につきましては、2024年4月から2025年2月までの実績値及び2025年3月の予想値を使用して算出しております。

### 2. 業績予想の前提条件

#### (1) 売上高

当社グループの売上高は、主たる事業である製造現場への派遣事業などで構成されております。

売上高は、実績数値と今後の派遣にかかる要員数、単価、時間などの見込で算出を行っております。

これらの結果、売上高は11,251百万円（前期比14.2%増）を見込んでおります。

#### (2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、主に派遣事業にかかる労務費等によって構成されております。

実績推移及び要員計画に基づく労務費にて算出しております。

これらの結果、売上原価が8,672百万円（前期比11.9%増）、売上総利益は2,579百万円（前期比22.8%増）を見込んでおります。

#### (3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に派遣事業にかかる採用経費、本社部門にかかる人件費、各事業の共通費用から構成されており、実績推移及び要員計画に対する採用経費及び人件費にて算出しております。また、2025年3月期での上場関連費用についても算出し費用計上しております。

これらの結果、販売費及び一般管理費2,282百万円（前期比16.3%増）、営業利益は296百万円（前期比115.7%増）を見込んでおります。

#### (4) 営業外損益、経常利益

営業外収益は、受取利息、不動産賃貸料などにより58百万円を見込んでおります。

営業外費用は、支払利息、不動産賃貸費用などにより54百万円を見込んでおります。

これらの結果、経常利益は300百万円（前期比78.6%増）を見込んでおります。

#### (5) 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益に関しましては該当事項が無いため想定しておりません。

親会社に帰属する当期純利益は、法人税等を考慮して215百万円（前期比76.0%増）を見込んでおります。

## 【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する

一定の前提に基づいており、実際の業績は、法令及び経済状況等の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

# 2025年3月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年3月17日

上場会社名 株式会社テクノスマイル 上場取引所 東  
コード番号 333A URL <https://www.technosmile.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 馬見塚 讓  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 和地 雄一 (TEL)092-433-5822  
中間報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -  
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無  
中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期中間期の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	5,305	-	85	-	93	-	64	-
2024年3月期中間期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 55百万円(-%) 2024年3月期中間期 -百万円(-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	3,242.87	-
2024年3月期中間期	-	-

(注) 1 当社は、2024年12月9日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っておりますが、2025年3月の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

2 2025年3月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期中間期の数値及び対前年同期増減率並びに2025年3月期中間期の対前年同期増減率を記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	5,317	866	16.1
2024年3月期	5,538	870	15.5

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 854百万円 2024年3月期 852百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金		
	中 間 期 末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	0.00	3,000.00	3,000.00
2025年3月期	0.00	-	-
2025年3月期(予想)	-	-	-

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2 当社は、2024年12月9日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期については、株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3 当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	11,251	14.3	296	115.7	300	78.6	215	76.0	541.07

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 当社は2024年12月9日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っておりますが、2025年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益については当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更

: 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 - 社 (社名)

除外 - 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

: 無

② ①以外の会計方針の変更

: 無

③ 会計上の見積りの変更

: 無

④ 修正再表示

: 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期中間期	398,420株	2024年3月期	398,420株
2025年3月期中間期	一株	2024年3月期	一株
2025年3月期中間期	398,420株	2024年3月期中間期	398,420株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間累計）

(注) 当社は、2024年12月9日付けで、普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。このため、2024年3月期の期首に株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
（1）中間連結貸借対照表	4
（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
（4）中間連結財務諸表に関する注記事項	9
（継続企業的前提に関する注記）	9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	9

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当中間連結累計期間における我が国の経済は、個人消費や設備投資の復調により、プラス成長を維持しました。当社の主要取引先である自動車産業を含む製造業においても、日銀短観による業況判断の先行きは、小幅ではありますが改善が見られる状況です。

上記期間における労働市場では、日銀の雇用人員判断は不足になると見込まれており、依然として国内の労働者不足が逼迫しています。そのため海外からの入国制限緩和も相まって、海外人材の入国者数と、労働力としての需要は、増加傾向が続いております。

このような経営環境の中、上記期間におきまして、会社方針として『グローバル（海外）人材事業のさらなる拡充発展をはかり、DX強化により成長スピードを加速させる』を掲げております。さらに重点方針として①「グローバル人材（特にインド人材およびASEAN人材）を活用し、事業を拡販する」②「国内外の人材採用力とキャリアアップ教育力の強化（グローバル人材の日本語教育に加え、エンジニアや介護といった実務に直結するEラーニング教育を行う等、お客様のニーズに応えられる付加価値の高い人材供給を目指すものです）、及び定着率の向上をはかる」③「全社一丸となってやりがいと思いやりのある健康で明るい職場づくりに邁進し、モアインカム・スモールコストに取り組む」の3項目に注力しています。

当中間連結累計期間は、当社の主要取引先の自動車産業において、派遣単価の値上げや在籍スタッフ数が増加となったことと、グローバル人材の派遣が好調に推移し、一方で営業力強化対策として採用費等の販売費及び一般管理費が増加いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は5,305,482千円、営業利益は85,294千円、経常利益は93,891千円、親会社株主に帰属する中間純利益は64,601千円となりました。

なお、当中間連結会計期間は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は3,089,442千円となり、前連結会計年度末に比べ169,143千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が197,220千円減少したことによるものであります。

## (固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は2,228,014千円となり、前連結会計年度末に比べ52,380千円減少いたしました。これは主に、のれんが21,707千円、その他に含まれるソフトウェアが24,651千円減少したことによるものであります。

## (流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は2,937,059千円となり、前連結会計年度末に比べ120,008千円増加いたしました。これは主に、短期借入金が350,000千円増加したことによるものであります。

## (固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は1,514,159千円となり、前連結会計年度末に比べ336,964千円減少いたしました。これは主に、借入金返済により長期借入金が338,998千円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は866,238千円となり、前連結会計年度末に比べ4,568千円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が4,838千円増加し、その他の包括利益累計額が8,817千円減少したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ197,220千円減少し、1,469,257千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

**（営業活動によるキャッシュ・フロー）**

営業活動によるキャッシュ・フローでは、当中間連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は17,765千円となりました。これは主として、売上債権の増加額33,749千円、仕入債務の減少額39,290千円によるものです。

**（投資活動によるキャッシュ・フロー）**

投資活動によるキャッシュ・フローでは、当中間連結会計期間において投資活動の結果支出した資金は126,378千円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出46,906千円及び子会社株式の取得による支出70,000千円によるものです。

**（財務活動によるキャッシュ・フロー）**

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当中間連結会計期間において財務活動の結果支出した資金は85,712千円となりました。これは主として、短期借入金の純増加額350,000千円、長期借入れによる収入226,240千円、長期借入金の返済による支出602,190千円及び配当金の支払額59,763千円によるものです。

**（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

今後の見通しにつきましては、事業ごとに以下の重点事項に取り組んでまいります。

**【ファクトリー&サービス系事業】**

- ① 事業戦略に応じた柔軟な人材活用、派遣事業でのグローバル（海外）人材の積極的な提案、新たな育成プログラム構築などの多様な人材活用と育成を推進します。
- ② 新規エリア開拓のため、有資格・キャリア人材の獲得による提案型営業の実践や、ブランドイメージを構築し、地域No.1の定着を実現します。
- ③ 新規事業の開拓・拡販により、自動車産業依存からの脱却を目指します。
- ④ グローバル（海外）人材の重点分野への新規取引及び拡大（重点分野：製造、介護、食品、外食、宿泊、自動車整備）を推進します。
- ⑤ グローバル（海外）人材の営業手段（戦術の効果分析）及び、管理のDX化（入国管理法に伴う申請書類の一括管理、在留資格申請書類作成業務の簡素化、標準化など）を推進します。

**【テクノロジー系事業】**

- ① 評価制度の構築や、リカレント教育の充実により、エンジニアが安心して働ける環境を整え、キャリアの発見と成長に寄り添います。
- ② 機械設計のスキルを応用した、医療系、建築系、保全などの先端技術分野への事業拡大を通じ、年116%の成長を目指します。
- ③ IOT工場改善事業および、保全・装置メンテナンス請負事業の拡大を推進します。
- ④ グローバル（海外）人材活用による事業拡大のスピード化を図ります。

2025年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高11,251百万円（前期比14.3%増）、営業利益296百万円（前期比115.7%増）、経常利益300百万円（前期比78.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益215百万円（前期比76.0%増）を予想しております。

また、上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計期間 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,666,477	1,469,257
売掛金	1,289,489	1,344,671
電子記録債権	116,151	94,905
棚卸資産	22,474	23,112
その他	170,080	165,100
貸倒引当金	△6,087	△7,604
流動資産合計	3,258,586	3,089,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	648,304	682,456
機械装置及び運搬具(純額)	24,599	22,549
工具、器具及び備品(純額)	65,272	47,775
土地	786,685	786,685
建設仮勘定	25,932	3,460
有形固定資産合計	1,550,794	1,542,926
無形固定資産		
のれん	306,958	285,250
その他	162,935	138,111
無形固定資産合計	469,894	423,362
投資その他の資産		
投資有価証券	10,510	10,463
長期貸付金	28,182	30,437
繰延税金資産	143,749	140,969
その他	77,264	79,855
投資その他の資産合計	259,705	261,725
固定資産合計	2,280,394	2,228,014
資産合計	5,538,981	5,317,457

(単位：千円)

	前連結会計期間 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	345,013	305,722
短期借入金	600,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	510,008	473,056
未払費用	672,630	670,353
未払法人税等	49,982	31,736
賞与引当金	168,129	171,294
ポイント引当金	34,018	24,796
その他	437,267	310,099
流動負債合計	2,817,050	2,937,059
固定負債		
長期借入金	1,778,157	1,439,159
退職給付に係る負債	9,790	10,186
資産除去債務	48,239	48,384
その他	14,936	16,429
固定負債合計	1,851,123	1,514,159
負債合計	4,668,174	4,451,218
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	229,491	229,491
資本剰余金	90,991	88,342
利益剰余金	532,139	536,977
株主資本合計	852,621	854,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△89	△120
為替換算調整勘定	7,761	△1,025
その他の包括利益累計額合計	7,671	△1,146
非支配株主持分	10,513	12,573
純資産合計	870,807	866,238
負債純資産合計	5,538,981	5,317,457

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	5,305,482
売上原価	4,140,959
売上総利益	1,164,522
販売費及び一般管理費	1,079,228
営業利益	85,294
営業外収益	
受取利息	2,644
不動産賃貸料	22,001
その他	4,655
営業外収益合計	29,301
営業外費用	
支払利息	11,197
不動産賃貸費用	5,238
その他	4,269
営業外費用合計	20,705
経常利益	93,891
税金等調整前中間純利益	93,891
法人税、住民税及び事業税	26,823
法人税等調整額	2,891
法人税等合計	29,715
中間純利益	64,176
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△425
親会社株主に帰属する中間純利益	64,601

## 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	64,176
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△30
為替換算調整勘定	△8,950
その他の包括利益合計	△8,981
中間包括利益	55,194
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	55,783
非支配株主に係る中間包括利益	△589

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	86,746
減価償却費	79,726
のれん償却額	21,707
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,164
受取利息	△2,644
支払利息	11,197
売上債権の増減額 (△は増加)	△33,749
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△638
仕入債務の増減額 (△は減少)	△39,290
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,274
その他	△76,867
小計	47,076
利息の受取額	2,786
利息の支払額	△10,806
法人税等の支払額	△38,054
その他	16,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,765
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△46,906
無形固定資産の取得による支出	△2,649
子会社株式の取得による支出	△70,000
貸付による支出	△11,041
貸付金の回収による収入	6,495
その他	△2,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,378
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	350,000
長期借入れによる収入	226,240
長期借入金の返済による支出	△602,190
配当金の支払額	△59,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,894
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△197,220
現金及び現金同等物の期首残高	1,666,477
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,469,257

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。